

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2021年3月25日
【事業年度】	第76期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	北海道曹達株式会社
【英訳名】	Hokkaido Soda Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 知幸
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 小笠原 春雄
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	総務部長 小笠原 春雄
【縦覧に供する場所】	本店の外に縦覧に供する場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	7,356,744	7,400,750	8,035,587	8,110,158	7,564,730
経常利益 (千円)	912,067	819,380	805,034	648,390	703,901
当期純利益 (千円)	566,016	567,219	535,533	444,312	308,021
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519
発行済株式総数 (株)	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387
純資産額 (千円)	6,477,291	6,899,103	7,272,402	7,572,272	7,734,371
総資産額 (千円)	9,219,453	10,223,381	9,925,864	10,219,317	10,107,733
1株当たり純資産額 (円)	264.48	281.70	296.94	309.19	315.81
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
1株当たり当期純利益 (円)	23.11	23.16	21.86	18.14	12.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	67.5	73.3	74.1	76.5
自己資本利益率 (%)	8.7	8.5	7.6	6.0	4.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	26.0	25.9	27.4	33.1	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,222,434	797,984	1,222,919	1,007,432	1,002,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,318	449,936	1,180,821	454,571	2,000,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,446	272,423	252,445	237,441	232,440
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,580,946	1,656,570	1,446,222	1,761,641	531,268
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 ()	136 ()	138 ()	148 ()	153 ()
株主総利回り (%)					
(比較指標:) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、非上場につき記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1949年5月	北海道庁および北海道内紙パルプ各社の要請のもとに会社を設立
1951年9月	幌別工場操業開始(隔膜法電解設備)
1956年9月	幌別工場に水銀法電解設備を併設
1969年4月	有限会社曹栄ロジテック(旧 有限会社曹栄組)へ出資
1969年12月	幌別工場隔膜法電解設備の運転を完全停止
1972年8月	株式会社ホテルハイランド設立
1975年12月	苫小牧工場新設、操業開始(新型隔膜法電解設備)
1985年11月	幌別工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
1987年11月	苫小牧工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
1987年12月	苫小牧工場のディーゼル発電設備完成
1994年7月	幌別工場電解生産設備の運転を中止
2002年10月	一般用塩の販売を開始
2002年11月	ポロナック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
2003年3月	ノースパック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
2005年7月	苫小牧工場に原油焚きボイラーの新規導入
2006年9月	一般用塩加工ヤード設置
2007年1月	苫小牧工場内 物流センター設置
2010年3月	子会社である株式会社ホテルハイランドを吸収合併
2012年1月	旭硝子株式会社(現A G C株式会社)の系列会社となる
2014年2月	太陽光発電設備運転開始
2015年9月	苫小牧事業所の電解槽をイオン交換膜法より複極式イオン交換膜法に更新

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社をA G C株式会社とし、当社及び子会社1社で構成され、その主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

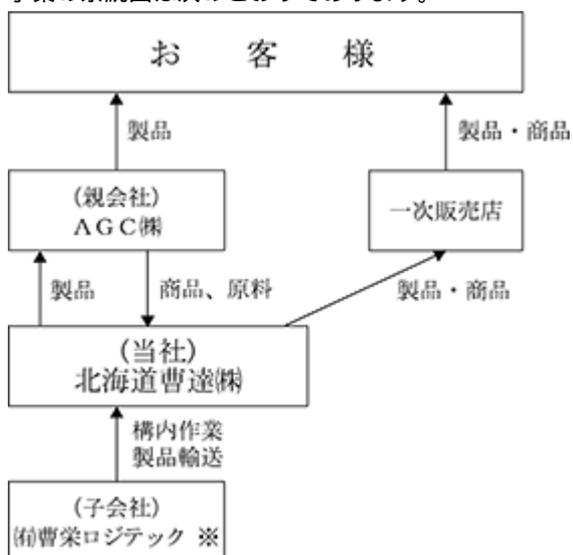
(化学品事業)

当社は、苛性ソーダ及び塩素系無機製品並びに有機製品の製造を行っており、親会社であるA G C株式会社及び当社の一次販売店を経由して、お客様に販売しております。

また、子会社の有限会社曹栄ロジテックは製品充填作業をはじめとした工場構内作業及び製品輸送業務を行っております。

なお、当社は、化学品事業以外の事業は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
A G C 株式会社 * 1	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学 品事業	[51.0]	製品・商品等の販売及 び商品・原材料の仕入 資金の預託 役員の兼任等 2名

(注) * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153	37.8	15.3	5,011

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数には、嘱託社員5名を含んでおります。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は北海道曹達労働組合を結成しており、2020年12月31日現在の組合員数は120名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(2020年12月31日)において当社が判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社のお客様は紙パルプ・食品・上下水道等の北海道の多種多様な産業に渡っております。産業構造が変化する中で、当社はお客様に既存の製品・価値を提供するだけでなく、北海道のあらゆる産業のお客様に対して新しい製品・価値を創造し、提供していきたいと考えております。当社は「北海道のあらゆる産業に役に立つ価値を創造し、提供できる企業でありたい」という経営理念に基づく経営を基本方針とし、地域に根差した企業として、これから北海道の持続的な発展に貢献してまいります。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は既存事業を強化し安定的な収益を確保しつつ、新規事業の早期収益化を目指しております。そのため、総合的な収益指標である売上高経常利益率を、短期的には8%、中長期的に10%以上をすることを目標としております。

(3)経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く今後の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き発生し、さらに、産業構造の変化による、お客様の操業の変動や設備の統廃合、エネルギーコスト及び原料塩をはじめとする原材料、副資材の価格動向が、当社の事業に多大な影響を及ぼすことが予想されます。

このような経営環境において、「環境・安全・保安・品質」と「コンプライアンス」を企業活動のベースとして、以下のような施策を継続して実施してまいります。

- * 更なる生産効率の改善及び省エネ・コストダウン施策の実行
- * 新規事業の早期立ち上げ
- * 人材の育成

そのうえで当社といたしましては、

地域に密着し、地域に「役に立つ価値」が創造できる企業を目指して、既存製品の用途開発、品質向上によりお客さまのニーズの掘り起こしに注力し、お客様から最初に声がかかる企業を目指します。

生産効率の改善や省エネの対策を実行するとともに、不採算事業の見直しや収支改善によって、既存事業の収益力の強化を図ります。

北海道経済において成長が見込まれる農業・酪農分野に、重点的に経営資源を投入することにより、新規事業の早期事業化、収益化を実現します。

経営環境の変化に対応した事業展開を実現するために、人材育成は当社の重要課題と認識しております。そのため、新たな事業にチャレンジする人材を輩出する企業風土への変革に取り組んでまいります。

CO2の削減対策としてボイラー燃料を原油からLNGへと転換し、地球環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 為替レートの変動

当社は、原料塩ほか一部の原材料を輸入しているため、為替が米ドルに対して円安に推移した場合は、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の変動

当社の製品は、原油等市況変動の影響を受ける原材料を使用しており、原油価格が高水準で推移した場合は、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 電力料価格の変動

当社の主力である基礎化学品は、電力が最大の製造コストとなっております。当社の使用する電力は、全て電力会社より購入しており、電力料価格が高水準で推移した場合は、当社の経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売が季節や天候に影響を受ける製品

当社の製品である水処理剤や融雪用製品は、売上に季節性があり、かつ天候によっては販売数量が左右されるため、降水量・降雪量が少なかった場合には、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定のユーザーに依存している製品

当社の製品には、その販売が特定の取引先に集中しているものがあるため、産業構造の変化や新型コロナウイルス感染症の影響によりその取引先の操業が低下もしくは設備の統廃合が行われた場合に、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上債権等の貸倒れ

当社の売掛金等の債権は、一部の取引先については保証金等の取得や債権保証サービスを利用することにより保全を行っておりますが、その他の取引先の業績悪化等による貸倒れが発生した場合は、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により経済活動の停滞や個人消費の悪化などの大きな影響を受けました。一方、景気の先行きについては感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れのリスクの高まりに十分注意する必要があります。

また、当社の事業基盤である北海道経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、企業の生産活動は一進一退の状況にあり、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっています。

このような経済状況のもと、当社は、「北海道のあらゆる産業に役に立つ価値を創造し、提供できる企業でありたい。」という経営理念に基づき、安全操業は当然として、重点課題である「環境・安全・保安・品質」に注力して事業活動を行ってまいりました。

当事業年度の販売は、主要なお客様である紙パルプ各工場様向けの販売が、設備の統廃合及び新型コロナウイルス感染症の影響で減少したため、全体としては前年に比べ大きく減収となりました。

製品別では、下水道向け水処理薬品や一般消費者向けの除菌剤は新型コロナウイルス感染症対策により増収となりましたが、融雪用製品は天候要因により減収となりました。

全体としては、紙パルプ各工場様向けの販売数量は減少したものの、他の製品の販売は堅調に推移いたしました。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により原油価格が下落した影響を受け、エネルギーコストが減少した結果、当事業年度の営業利益は前年に比較して増益となりました。

当事業年度の業績は売上高7,564百万円(対前事業年度比6.7%減)、売上原価5,660百万円(対前事業年度比9.8%減)、販売費及び一般管理費1,242百万円(対前事業年度比1.2%増)、営業利益661百万円(対前事業年度8.6%増)、経常利益703百万円(対前事業年度比8.6%増)となりました。

さらに、当事業年度において、事業構造改革の一環として一部生産設備を停止したことにより、特別損失に減損損失162百万円、たな卸資産処分損50百万円を計上しました。

その結果、税引前当期純利益は470百万円(対前事業年度比27.3%減)、当期純利益は308百万円(対前事業年度比30.7%減)となりました。

なお、セグメントの業績については、単一セグメント(化学品事業)であるため、記載を省略しております。

(b) 財政状態の状況

当事業年度末における財政状態は、資産は10,107百万円（前事業年度末比111百万円減）、負債は2,373百万円（前事業年度末比273百万円減）、純資産は7,734百万円（前事業年度末比162百万円増）となりました。

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて233百万円増加し5,489百万円となりました。増加の主な要因は、預け金の増加1,700百万円、現金及び預金の減少1,230百万円、売掛金の減少203百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて345百万円減少し4,618百万円となりました。減少の主な要因は、機械及び装置の減少270百万円等であります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて277百万円減少し1,893百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金の減少393百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3百万円増加し479百万円となりました。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加19百万円等であります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて162百万円増加し7,734百万円となりました。増加の主な要因は、別途積立金の増加150百万円、繰越利益剰余金の増加41百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、531百万円となり、前事業年度末に比べ1,230百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,002百万円（前事業年度比5百万円減）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少534百万円、売上債権の減少259百万円、税引前当期純利益の減少177百万円、減損損失の計上162百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は2,000百万円（前事業年度比1,545百万円増）となりました。この主な要因は、預け金の預け入れによる支出の増加2,300百万円、預け金の払い戻しによる収入の増加600百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は232百万円（前事業年度比5百万円減）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額146百万円、長期借入金の返済による支出85百万円であります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
化学品事業	6,207,766	2.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
化学品事業	1,316,107	24.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当社は、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(d) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
化学品事業	7,564,730	6.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	3,093,842	38.1	2,633,006	34.8
ソーダニッカ株式会社	2,111,551	26.0	2,036,997	26.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて545百万円(6.7%)減少し、7,564百万円となりました。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による紙需要の減少や、紙パルプ各工場様における設備統廃合の影響もあり、苛性ソーダ等の販売が減少したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べて612百万円(9.8%)減少し、5,660百万円となりました。減少の主な要因は、苛性ソーダの出荷数量減少に伴う商品仕入高の減少によるものであります。その結果、売上総利益は、前事業年度に比べ66百万円(3.6%)増加し、1,904百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて14百万円(1.2%)増加し、1,242百万円となりました。増加の主な要因は、一般管理費の増加によるものであります。その結果、営業利益は、前事業年度に比べ52百万円(8.6%)増加し、661百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当事業年度の営業外損益は、前事業年度の39百万円の利益(純額)から42百万円の利益(純額)となりました。その結果、経常利益は、前事業年度に比べ55百万円(8.6%)増加し、703百万円となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度の特別損益は、前事業年度の0百万円の損失(純額)から233百万円の損失(純額)となりました。減少の主な要因は、減損損失及びたな卸資産処分損の計上によるものであります。その結果、当期純利益は、前事業年度に比べ136百万円(30.7%)減少し、308百万円となりました。

(売上高経常利益率)

当事業年度の売上高経常利益率は前事業年度の8.0%から9.3%となり、1.3%の増加となりました。増加の主な要因は新型コロナウイルス感染症の拡大により原油価格が下落し、エネルギーコストが減少したことによるものであります。

(b) 財政状態

財政状態の状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 (財政状態の状況)」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。当社はこの見積りにを行うにあたり、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な会計方針）」に記載のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要は、設備投資によるものであります。

現在、いずれの資金需要につきましても、自己資金を基本としており、必要に応じて金融機関からの借入金を実施しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。今後収益を拡大するためには、既存製品の新たな用途の開発、新規事業の展開が必要であると認識しております。

そのために、優秀な人材の確保や教育の強化を図り、これらの課題に対して最善を尽くすよう努め、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、1982年3月以来、旭硝子株式会社(現AGC株式会社)との間に「製品販売委託契約」を締結しておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、既存製品の高付加価値化並びに新規製品の開発を目標に掲げて取り組んでおります。当事業年度末現在の研究職員は7名で、当事業年度の研究開発費は52百万円であり、主な研究開発テーマ及び推進状況は次のとおりであります。

(化学品事業)

キトサン関連では、キトサン農畜産資材の開発を重点的に行っております。これらはキトサンの持つ抗菌活性や保湿性を利用したもので栽培農産物の病害菌の繁殖抑制資材や家畜用衛生用品として製品化を検討しております。

また将来的なキトサンの高機能ファイン製品の開発に向けて他社及び道内の大学と共同研究を行っております。

塩素系製品関連では、自社既存製品の塩素化による新規製品の試作・性能評価を行うとともに、当社塩素系凝集剤製品の拡販に寄与すべくユーザーから依頼された凝集評価試験を積極的に進めております。

リサイクル事業関連では、上市した水質浄化材の顧客の技術的サポートを行うとともに先端技術を応用した新規機能性製品や公衆衛生に資する製品の開発、技術的サポートを行っております。

また既存製品のコストダウンに向けた原料選定、生産工程改良等の各種試験を積極的に行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、設備の増強及び増設並びに更新投資を中心に継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資等（無形固定資産を含む）の総額は397百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
幌別事業所 (北海道 登別市)	塩素酸ソーダ 及び無機化学 品・ファイン 化学品製造設 備等	262,117	638,903	8,864 (1,450,221) [127,914]	42,028	951,913	45
苫小牧事業所 (北海道 苫小牧市)	苛性ソーダ並 びに塩素製品 製造設備	724,110	1,326,529	1,233,026 (234,600) [3,902]	27,542	3,311,208	72

(注) 1 当社は化学品事業の単一セグメントであります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 土地の面積で [] 内は、賃貸面積で、内書しております。

4 従業員数には、嘱託社員4名が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,490,387
計	40,490,387

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,490,387	24,490,387	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	24,490,387	24,490,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1985年6月29日 (注) 1	4,000,000	24,490,387	200,000	1,224,519		138,579

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	138	14		63			308	523
所有株式数 (株)	992,500	1,551,000		21,576,574			370,313	24,490,387
所有株式数 の割合(%)	4.1	6.3		88.1			1.5	100.0

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	12,495	51.0
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	2,449	10.0
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	2,396	9.8
日本軽金属株式会社	東京都港区新橋1丁目1番13号	1,511	6.2
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,180	4.8
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	415	1.7
日本製鋼所M&E株式会社	北海道室蘭市茶津町4番地	400	1.6
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	387	1.6
北海道	北海道札幌市中央区北3条西6丁目	300	1.2
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	240	1.0
計		21,773	88.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,387	24,490,387	
発行済株式総数	24,490,387		
総株主の議決権		24,490,387	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を最重要政策と考えており、業績を勘案しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.7%となりました。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに事業展開に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年3月24日 定時株主総会決議	146,942	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であることを認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営監視等については、定期または随時開催する取締役会、経営会議その他重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役1名）で構成され、原則として3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。

会社業務執行に関する重要事項の取締役会の事前審査機関として、取締役及び各部長で構成する経営会議を毎月2回開催しております。

さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査役会を設置しており、内部監査員及び会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。以上のとおり監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改定内容に基づいて、内部統制システムの基本方針の一部改定を決議いたしました。改定後の内容は次のとおりであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業理念として「役に立つ価値を提供できる企業」を目指し、「公正真実」「地域共生」「価値創造」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」を制定する。
 - 1) 取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会から共感を得られる行動をとるための「行動基準」を定め、定期的に見直すとともに、全社員に対する定期的な教育及び指導により、公正かつ適切な経営を実現する。
 - 2) 社長がコンプライアンス担当役員となり、社長及び社長により指名された構成員による「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。
 - 3) 従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、問題点を是正することを目的に直接通報・相談できる「内部通報制度(通称ヘルプライン)」を設ける。この制度は、法令等の違反に対する牽制制度として機能すると共に、コンプライアンス委員会は報告された事実について調査・監督し、所要の適切な措置をとる仕組みである。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)及びその他の重要な情報について、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、定められた期間、適切に保存かつ管理する。
- ・ 文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる状態に保持するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備えた危機管理体制を整備する。

- ・ 経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、品質・環境・安全・保安に関するリスクを把握し、適切に対応する。
- ・ リスク管理委員会は社長をリスク管理委員長とし、社長及び社長の指名する委員で構成し、重要なリスクの管理状況について審議する。
- ・ 「リスクアセスメント実施手順」に基づき、リスクを網羅的、包括的に管理し、リスク及び損害の発生を最小限に止める体制をとる。
- ・ 不測の事態が発生した場合には、リスク管理委員長のもとに情報を集積し、リスク管理委員長は緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。また、当社の存続に関するリスクに対しては、事業継承計画（BCP）マニュアルに基づき適切に対応する。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切もたないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底する。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、組織として対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針・業績目標に沿った具体的な業績管理指標の下、経営監視機能を強化し、経営執行における迅速な意思決定を行う。

- ・ 経営監視については、すべての取締役で組織する取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。
- ・ 取締役毎の職務権限、担当業務及び管掌業務を明確にし、職務の執行の効率化を図る。
- ・ コンプライアンス状況、リスク管理状況等は、常勤の取締役、各部門の長によって構成する経営会議での審議を経て取締役会に報告され、管理状況等を相互に監視し、業務の執行の適正化及び効率化を確保する体制をとる。
- ・ 経営執行にあたり、経営会議の審議を経て取締役会において経営会議、取締役会において中期経営計画が承認され、承認された経営計画に基づく部門毎の年度業務計画を、各部門を管掌する取締役が策定する。
- ・ 各部門を管掌する取締役が効率的に部門の業務管理を行う。
- ・ 月次業績の管理を実施し、予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

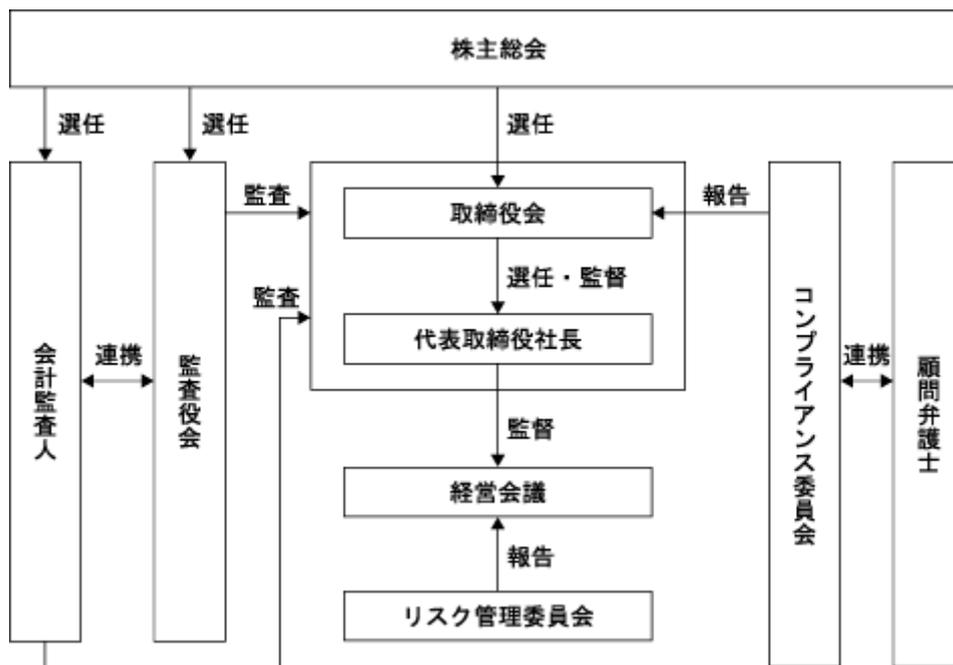
- ・ 子会社に関する重要事項は、当社の取締役会において審議し、また、子会社へのコンプライアンスプログラムの展開を図る。
 - ・ 子会社で生じた重要なコンプライアンス等に関する問題が速やかに当社に報告され、適切な対応が可能となる体制を整備する。
- 1) 取締役等を子会社の取締役として派遣し、経営の監督を行う。
 - 2) 企業集団としてのコンプライアンス確保のため、当社の「コンプライアンス規程」、「内部監査規程」、「リスクアセスメント実施手順」及び「行動基準」を子会社と共有し、行動基準を指針として定期的にコンプライアンス教育及び経営モニタリングを実施する。
 - 3) 子会社の業績及び重要事項に関しては、子会社の取締役として派遣した当社取締役等が当社の経営会議に報告し、審議する。

監査役の監査体制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」)の設置を求めたときに、迅速な対応ができるようにし、その扱いについては次の通りとする。
 - 1) 監査役から要請のある場合は補助使用人を配置する。
 - 2) 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するため、人事について取締役は監査役と協議する。
 - 3) 補助使用人の当該職務に関する指揮命令権は監査役に属するものとし、異動、考課、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施する。
- ・ 当社および子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の取締役または使用人は、監査役に対し、法令・定款に違反する事実、当社及び当社グループ(親会社及び親会社の関連会社を含む)に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、コンプライアンス状況、リスク管理状況、内部通報状況等の重要な事項について報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は定期的開催される取締役会等重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行う。
 - 3) 監査役は上記の報告を受け、必要に応じて迅速に提言する。
 - 4) 監査役に報告を行った取締役及び使用人もしくは子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。
- ・ 監査役の執務について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
取締役は、監査役の職務の執行に協力し監査の実効性を担保するため、監査費用のための予算措置を行い、監査役の職務の執行に係る費用等の支払いを行う。
- ・ その他監査の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務遂行の環境を整備する。
 - 1) 取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席する。
 - 2) 社長と監査役は、相互の意見交換を図るため、3ヶ月に1度定期的に会合を持つ。
 - 3) 監査役は会計監査人及び内部監査員と定期及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保する。
 - 4) 監査役は「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき適切に監査し、取締役及び使用人は監査役の監査に協力する。
 - 5) 監査役または監査役会からの報告、助言または勧告に対して、取締役はこれを真摯に受止め、改善を要するものについては、その結果を監査役または監査役会に報告するものとする。

また、当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 51,378千円(うち社外取締役 1名 1,200千円また非常勤取締役2名は無報酬です)

監査役 3名 14,640千円(うち社外監査役 2名 5,040千円)

- (注) 1 上記支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 3 取締役の報酬限度額は、1981年12月25日開催の第36回定時株主総会決議において月額8,000千円と決議いただいております。
 4 監査役の報酬限度額は、1987年12月23日開催の第42回定時株主総会決議において月額2,100千円と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ法令が定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	神 田 知 幸	1961年3月18日生	1985年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 2003年1月 (派遣休職)旭サービス(株)社長 2004年10月 旭硝子(株)(現AGC(株))総務人事セ ンター企画グループ主幹 2017年1月 旭硝子(株)(現AGC(株))京浜工場工 場長 2019年2月 当社顧問 2019年3月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
専務取締役	沖 中 端 見	1952年9月20日生	1975年4月 当社入社 2008年4月 当社苫小牧工場長代理兼工務部長 2012年12月 当社理事生産技術本部長 2013年3月 当社取締役生産技術本部長 2014年3月 当社常務取締役生産技術本部長 2016年3月 当社専務取締役企画・管理本部長 2020年1月 当社専務取締役(現)	(注)3	5.0
取締役 経営企画部長兼 苫小牧事業所長	小 林 寛市郎	1961年7月5日生	1986年4月 当社入社 2012年12月 当社生産技術本部工務テクニカル センター長 2016年3月 当社理事生産技術本部生産管理部 部長兼工務テクニカルセンター長 2020年1月 当社理事生産管理部長兼苫小牧事 業所長 2021年1月 当社理事経営企画部長兼苫小牧事 業所長 2021年3月 当社取締役経営企画部長兼苫小牧 事業所長(現)	(注)3	2.3
取締役	安 藤 誠 悟	1970年8月25日生	2002年10月 第二東京弁護士会登録 TMI 総 合法律事務所入所 2007年4月 札幌弁護士会登録 アンビシャス 総合法律事務所開設(現) 2016年3月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	内ヶ島 一徳	1967年3月12日生	1990年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 2009年10月 同社化学品カンパニー事業統括本 部資材企画グループリーダー 2014年3月 (派遣休職)アサヒマス・ケミカ ル株式会社資材・物流部長 2019年12月 AGC(株)化学品カンパニー基礎化 学品事業本部クロール・アルカリ 事業企画部長 2020年3月 当社取締役(現) 2021年1月 AGC(株)化学品カンパニー基礎化 学品事業本部クロール・アルカリ 事業部長(現)	(注)3	
取締役	岩 田 秀 樹	1965年11月28日生	1990年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 2012年4月 同社千葉工場ファインケミカル部 長 2015年4月 (派遣休職)AGCケミカルズ・ ヨーロッパ(株)CTO 2017年7月 旭硝子(株)(AGC(株))鹿島工場化学 品部長 2019年12月 同社化学品カンパニー技術統括本 部生産企画管理部長 2021年3月 同社化学品カンパニー技術統括本 部生産技術部長(現) 2021年3月 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	藤 巻 正 俊	1956年 7月26日生	2002年 5月 2014年 3月 2017年 4月 2018年 3月	当社総務部課長 当社営業部長 当社理事 当社常勤監査役(現)	(注) 4 2.0
監査役	平 井 清 志	1958年 5月26日生	1982年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2018年 3月	北海道庁に奉職 北海道総合政策部情報政策課長 北海道檜山振興局副局長兼地域創 生総括 当社監査役(現)	(注) 4
監査役	大 浦 崇 志	1970年 5月 7日生	2001年 4月 2007年 8月 2008年 6月 2008年10月 2016年 3月	公認会計士登録 税理士登録 大浦公認会計士事務所開設 ふたば税理士法人を設立し代表社 員に就任(現) 瑞輝監査法人を設立し代表社員に 就任(現) 当社監査役(現)	(注) 4
計					9.3

- (注) 1 取締役 安藤誠悟氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 平井清志氏及び同 大浦崇志氏は、社外監査役であります。
 3 2021年 3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 2020年 3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の安藤誠悟氏は、弁護士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営に対する重要な意思決定及び業務執行の監督に寄与して頂けるものと判断しております。また、当社は同氏が所属するアンビシャス総合法律事務所と顧問弁護士契約を締結しておりますが、当該顧問弁護士報酬は僅少であり、同氏が社外取締役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の2氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。

社外監査役の平井清志氏は、これまで培ってきた豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

社外監査役の大浦崇志氏は、公認会計士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名の監査役により実施しております。各監査役は取締役会やその他の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、業務の適法性を監査しております。本社及び各事業所に対する業務監査や調査を行っており、その結果を監査役会及び代表取締役社長に報告しております。また、会計監査人と情報及び意見の交換を行い監査の充実を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤 巻 正 俊	6	6
平 井 清 志	6	6
大 浦 崇 志	6	6

監査役会における主な検討事項は監査方針、監査計画、監査の方法、内部統制システムの運用状況、会計監査人の評価および報酬への同意、常勤監査役の活動報告に基づく情報共有等となっております。

常勤監査役は、取締役会以外にも社内での重要な会議に出席し意見を述べるほか、決裁書の閲覧、内部監査委員が行う内部監査への立ち合い、各部署及び子会社への往査等を行うとともに代表取締役、内部統制部門とのコミュニケーションを図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査員（4名）により、内部統制システムを踏まえた、各部署への監査を随時実施しております。内部監査員は、監査結果を代表取締役社長へ報告し、監査役、会計監査人、関連部署等と監査に関する情報交換及び連携業務を行っております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2) 継続監査期間

7年

2) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小川 勤

指定有限責任社員 業務執行社員 田辺 拓央

3) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

4) 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性及び監査の実施体制に問題がないことを確認し、有限責任 あずさ監査法人を監査公認会計士等に選定しております。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、有限責任 あずさ監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
6,965	500	7,041	500

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関する調査業務であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(1を除く)

該当事項はありません。

3) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかどうかについて検証を行い、報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

(1) 資産基準	0.97%
(2) 売上高基準	1.66%
(3) 利益基準	0.01%
(4) 利益剰余金基準	0.27%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,641	531,268
売掛金	¹ 2,549,771	¹ 2,346,396
商品及び製品	526,118	468,871
仕掛品	7,679	8,602
原材料及び貯蔵品	360,367	404,949
前払費用	4,960	6,337
未収入金	44,371	22,723
預け金		1,700,000
その他	813	380
流動資産合計	5,255,722	5,489,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,885,532	2,898,997
減価償却累計額	2,215,579	2,239,174
建物（純額）	669,952	659,822
構築物	3,045,116	3,007,993
減価償却累計額	2,681,088	2,666,490
構築物（純額）	364,027	341,502
機械及び装置	² 14,250,624	² 14,408,878
減価償却累計額	11,973,449	12,402,325
機械及び装置（純額）	2,277,174	2,006,553
車両運搬具	3,424	3,424
減価償却累計額	3,424	3,424
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	275,259	269,778
減価償却累計額	199,185	194,743
工具、器具及び備品（純額）	76,074	75,035
土地	1,274,635	1,242,887
建設仮勘定	69,207	7,582
有形固定資産合計	4,731,073	4,333,383
無形固定資産		
ソフトウェア	27,550	13,028
電気供給施設利用権	1,564	1,453
電話加入権	1,300	1,300
無形固定資産合計	30,415	15,782
投資その他の資産		
投資有価証券	99,933	88,742
関係会社株式	1,500	1,500
出資金	2,674	2,674
敷金	929	929

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産	97,067	175,190
投資その他の資産合計	202,105	269,037
固定資産合計	4,963,594	4,618,203
資産合計	10,219,317	10,107,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,433,950	1 1,040,840
1年内返済予定の長期借入金	85,600	22,200
未払金	208,155	194,235
未払費用	31,581	38,675
前受収益	1,615	1,610
未払法人税等	89,263	157,016
賞与引当金	39,000	35,000
未払消費税等	77,217	102,201
預り金	25,223	25,110
設備関係未払金	179,125	276,565
その他	316	305
流動負債合計	2,171,049	1,893,761
固定負債		
長期借入金	22,200	
退職給付引当金	336,161	355,492
役員退職慰労引当金	22,520	28,688
環境対策引当金	2,881	2,881
長期預り保証金	80,232	80,539
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	475,995	479,601
負債合計	2,647,044	2,373,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金	138,579	138,579
資本剰余金合計	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金	255,400	255,400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	51,965	25,982
固定資産圧縮積立金	49,164	44,325
別途積立金	3,800,000	3,950,000
繰越利益剰余金	2,025,541	2,067,442
利益剰余金合計	6,182,071	6,343,150
株主資本合計	7,545,170	7,706,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,102	28,121
評価・換算差額等合計	27,102	28,121
純資産合計	7,572,272	7,734,371
負債純資産合計	10,219,317	10,107,733

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
製品売上高	6 5,847,481	6 5,799,564
商品売上高	6 2,033,730	6 1,567,957
その他の事業売上高	6 228,946	6 197,208
売上高合計	8,110,158	7,564,730
売上原価		
製品期首たな卸高	399,212	422,436
当期製品製造原価	1 4,452,031	1 4,224,005
製品期末たな卸高	422,436	407,398
製品他勘定振替高	1,707	2,618
製品売上原価	4,427,100	4,236,424
商品期首たな卸高	44,652	58,333
当期商品仕入高	6 1,736,373	6 1,316,107
商品期末たな卸高	58,333	58,866
商品売上原価	1,722,692	1,315,575
その他の事業売上原価	122,526	108,305
売上原価合計	6,272,319	5,660,304
売上総利益	1,837,838	1,904,425
販売費及び一般管理費		
販売費	2 718,016	2 697,898
一般管理費	1, 3 510,789	1, 3 545,077
販売費及び一般管理費合計	1,228,806	1,242,975
営業利益	609,031	661,449
営業外収益		
受取利息	1,034	1,208
受取配当金	3,177	3,204
受取賃貸料	17,433	17,308
業務受託料	8,771	8,925
助成金収入	5,786	6,708
その他	4,382	7,481
営業外収益合計	40,585	44,835
営業外費用		
支払利息	731	526
その他	495	1,857
営業外費用合計	1,227	2,384
経常利益	648,390	703,901
特別損失		
減損損失	4	4 162,381
固定資産除却損	5 832	5 1,278
投資有価証券評価損		12,524
たな卸資産処分損		50,137
その他		7,127
特別損失合計	832	233,449
税引前当期純利益	647,557	470,451
法人税、住民税及び事業税	211,400	241,000
法人税等調整額	8,155	78,569
法人税等合計	203,244	162,430
当期純利益	444,312	308,021

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,317,487	29.5	1,282,416	30.3
労務費		684,957	15.4	694,600	16.4
経費 (内支払電力料)		2,538,560 (1,210,815)	56.9	2,322,296 (991,421)	54.9
控除項目	* 1	80,159	1.8	67,205	1.6
当期総製造費用		4,460,845	100.0	4,232,108	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,838		7,679	
半製品期首たな卸高		37,375		45,348	
合計		4,505,059		4,285,136	
仕掛品期末たな卸高		7,679		8,602	
半製品期末たな卸高		45,348		2,606	
他勘定振替高	* 2			49,922	
当期製品製造原価		4,452,031		4,224,005	

(注) * 1 控除項目の主なものは、廃材等の売却額であります。

* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
たな卸資産処分損		49,922

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、要素別、工程別原価計算の方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	77,948	54,610	3,650,000	1,846,742	5,884,701	7,247,800	24,602	7,272,402
当期変動額											
剰余金の配当							146,942	146,942	146,942		146,942
当期純利益							444,312	444,312	444,312		444,312
特別償却準備金の取崩				25,982			25,982				
固定資産圧縮積立金の取崩					5,445		5,445				
別途積立金の積立						150,000	150,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										2,500	2,500
当期変動額合計				25,982	5,445	150,000	178,798	297,370	297,370	2,500	299,870
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400	51,965	49,164	3,800,000	2,025,541	6,182,071	7,545,170	27,102	7,572,272

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	51,965	49,164	3,800,000	2,025,541	6,182,071	7,545,170	27,102	7,572,272
当期変動額											
剰余金の配当							146,942	146,942	146,942		146,942
当期純利益							308,021	308,021	308,021		308,021
特別償却準備金の取崩				25,982			25,982				
固定資産圧縮積立金の取崩					4,839		4,839				
別途積立金の積立						150,000	150,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,019	1,019
当期変動額合計				25,982	4,839	150,000	41,901	161,079	161,079	1,019	162,098
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400	25,982	44,325	3,950,000	2,067,442	6,343,150	7,706,249	28,121	7,734,371

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	647,557	470,451
減価償却費	664,015	646,282
減損損失		162,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,682	19,331
賞与引当金の増減額(は減少)		4,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,792	6,168
環境対策引当金の増減額(は減少)	22,000	
受取利息及び受取配当金	4,212	4,412
支払利息	731	526
投資有価証券評価損益(は益)		12,524
固定資産除却損	832	1,278
売上債権の増減額(は増加)	56,359	203,374
たな卸資産の増減額(は増加)	106,497	11,742
仕入債務の増減額(は減少)	141,224	393,109
未払消費税等の増減額(は減少)	27,218	24,984
その他	12,890	15,135
小計	1,268,855	1,172,659
利息及び配当金の受取額	4,212	4,412
利息の支払額	485	202
法人税等の支払額	265,149	174,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,432	1,002,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	1,800,000	4,100,000
預け金の払い戻しによる収入	1,800,000	2,400,000
補助金の返還額	85,937	
固定資産の取得による支出	368,814	300,179
投資有価証券の取得による支出	819	867
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,571	2,000,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	90,600	85,600
配当金の支払額	146,841	146,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,441	232,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,418	1,230,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,222	1,761,641
現金及び現金同等物の期末残高	1,761,641	531,268

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、少なくとも一定期間続くものと想定しておりますが、今後緩やかに回復していくものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
売掛金	356,340千円	861,244千円
買掛金	698,422千円	499,415千円

2 圧縮記帳額

有形固定資産の国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
機械及び装置	265,479千円	265,479千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	46,274千円	52,328千円

2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運送費	698,866千円	675,417千円

3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	52,200千円	62,100千円
給与・賞与	190,147千円	195,135千円
賞与引当金繰入	9,621千円	9,148千円
退職給付費用	8,302千円	10,121千円
役員退職慰労引当金繰入	6,048千円	6,168千円
減価償却費	22,958千円	22,523千円

4 減損損失

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失(千円)
北海道登別市幌別町	事業用資産	建物・構築物・機械装置	130,633
北海道登別市富浦町	事業用資産	土地	31,748

当社は、事業用資産については全社を一つの単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産のうち、廃止等の意思決定をした資産グループの帳簿価額を減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産はゼロ評価し、土地については固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

その結果、当該減少額を減損損失162,381千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物581千円、構築物69千円、機械装置129,982千円及び土地31,748千円となっております。

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	千円	659千円
構築物	千円	0千円
機械及び装置	143千円	558千円
工具、器具及び備品	689千円	60千円

6 関係会社に対する注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
関係会社売上高	3,093,842千円	2,633,006千円
関係会社仕入高	1,946,356千円	1,485,895千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月19日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2018年12月31日	2019年3月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	2019年12月31日	2020年3月25日

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2019年12月31日	2020年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	1,761,641千円	531,268千円
現金及び現金同等物	1,761,641千円	531,268千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業課が主要取引先の状況をモニタリングし、入金を確認する事務課と連携を取りながらリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期限であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,761,641	1,761,641	
(2) 売掛金	2,549,771	2,549,771	
(3) 投資有価証券	86,813	86,813	
資産計	4,398,226	4,398,226	
(4) 買掛金	1,433,950	1,433,950	
(5) 未払金	208,155	208,155	
(6) 設備関係未払金	179,125	179,125	
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	107,800	107,869	69
負債計	1,929,031	1,929,101	69

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金 (5) 未払金 (6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利によるものは、短期間で市場を反映することから、当該帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	531,268	531,268	
(2) 売掛金	2,346,396	2,346,396	
(3) 預け金	1,700,000	1,700,000	
(4) 投資有価証券	76,622	76,622	
資産計	4,654,287	4,654,287	
(5) 買掛金	1,040,840	1,040,840	
(6) 未払金	194,235	194,235	
(7) 設備関係未払金	276,565	276,565	
(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	22,200	22,201	1
負債計	1,533,841	1,533,842	1

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金 (6) 未払金 (7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利によるものは、短期間で市場を反映することから、当該帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
非上場株式(*1)	14,620	13,620
長期預り保証金(*2)	80,232	80,539

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金は、販売代理店から受け取っている営業保証金であり、返還までの期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,761,641			
売掛金	2,549,771			
合計	4,311,413			

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	531,268			
売掛金	2,346,396			
預け金	1,700,000			
合計	4,577,665			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	85,600	22,200				
長期預り保証金						80,232
合計	85,600	22,200				80,232

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,200					
長期預り保証金						80,539
合計	22,200					80,539

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(2019年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	64,576	15,414	49,162
	小計	64,576	15,414	49,162
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,236	32,425	10,188
	小計	22,236	32,425	10,188
合計		86,813	47,839	38,973

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,873	16,282	40,591
	小計	56,873	16,282	40,591
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,749	19,900	151
	小計	19,749	19,900	151
合計		76,622	36,182	40,439

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について12,524千円(その他有価証券の株式 12,524千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	312,478	336,161
退職給付費用	38,361	43,966
退職給付の支払額		10,463
制度への拠出額	14,678	14,172
退職給付引当金の期末残高	336,161	355,492

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	592,427	619,667
年金資産	256,266	264,175
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	336,161	355,492
退職給付引当金	336,161	355,492
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	336,161	355,492

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度38,361千円 当事業年度43,966千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,879千円	10,661千円
退職給付引当金	102,394千円	108,283千円
減価償却超過額	10,796千円	49,726千円
未払事業税	5,742千円	9,422千円
その他	26,731千円	58,006千円
繰延税金資産小計	157,545千円	236,099千円
評価性引当額	4,308千円	17,794千円
繰延税金資産合計	153,236千円	218,305千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	22,761千円	11,380千円
固定資産圧縮積立金	21,535千円	19,415千円
その他有価証券評価差額金	11,871千円	12,317千円
繰延税金負債合計	56,168千円	43,114千円
繰延税金資産純額	97,067千円	175,190千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
評価性引当金の増減		2.9%
住民税均等割		1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.5%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく、建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、割引率は0.34%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	12,000千円	12,000千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	12,000千円	12,000千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
A G C 株式会社	3,093,842	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	2,111,551	化学品事業

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
A G C 株式会社	2,633,006	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	2,036,997	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A G C(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.0	製品・商品等 の販売及び 商品・原材料 の仕入 資金の預託 役員 の兼任等	製品・商品 等の販売	3,093,842	売掛金	356,340
							資金の預入	1,800,000	預け金	
							資金の払戻	1,800,000		855
							利息の受取	855	買掛金 未払金	
商品・原材料 の仕入	1,946,356									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A G C(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.0	製品・商品等 の販売及び 商品・原材料 の仕入 資金の預託 役員 の兼任等	製品・商品 等の販売	2,633,006	売掛金	861,244
							資金の預入	4,100,000	預け金	
							資金の払戻	2,400,000		1,183
							利息の受取	1,183	買掛金 未払金	
商品・原材料 の仕入	1,485,895									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	AGCファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	800	ファクタリ ング業務		ファクタリ ング取引	営業債権の ファクタリ ング	3,354,834	売掛金	641,871

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の営業債権に関し、当社、AGC(株)、AGCファイナンス(株)の3社間で基本契約を締結し、ファクタリ
ング形式による決済を行っております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	AGCファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	800	ファクタリ ング業務		ファクタリ ング取引	営業債権の ファクタリ ング	1,948,786	売掛金	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の営業債権に関し、当社、AGC(株)、AGCファイナンス(株)の3社間で基本契約を締結し、ファクタリ
ング形式による決済を行っていましたが、当該ファクタリング取引は2020年6月で終了しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

AGC(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	309円19銭	315円81銭
1株当たり当期純利益	18円14銭	12円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,572,272	7,734,371
普通株式に係る純資産額(千円)	7,572,272	7,734,371
期末の普通株式の発行済株式数(株)	24,490,387	24,490,387

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	444,312	308,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,312	308,021
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ソーダニッカ(株)	67,000	36,582
		(株)北洋銀行	87,000	18,966
		エア・ウォーター(株)	7,216.441	13,234
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	16,000	8,000
		日本製紙(株)	5,200	6,208
		北海道空港(株)	100	4,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	648	847
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	800	783
		(株)室蘭民報社	2,000	100
		三光化学工業(株)	300	15
		(株)化学工業日報社	200	5
合計		186,464.441	88,742	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,885,532	33,143	19,678 (581)	2,898,997	2,239,174	42,032	659,822
構築物	3,045,116	14,980	52,103 (69)	3,007,993	2,666,490	37,436	341,502
機械及び装置	14,250,624	395,908	237,654 (129,982)	14,408,878	12,402,325	535,989	2,006,553
車両運搬具	3,424			3,424	3,424		0
工具、器具及び備品	275,259	15,212	20,693	269,778	194,743	16,191	75,035
土地	1,274,635		31,748 (31,748)	1,242,887			1,242,887
建設仮勘定	69,207	7,582	69,207	7,582			7,582
有形固定資産計	21,803,800	466,827	431,086 (162,381)	21,839,542	17,506,158	631,649	4,333,383
無形固定資産							
ソフトウェア				88,156	75,127	14,521	13,028
電気供給施設利用権				2,221	768	111	1,453
電話加入権				1,300			1,300
無形固定資産計				91,678	75,896	14,632	15,782

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

[増加]

機械及び装置 苫小牧事業所 受電変電設備 86,000千円

[減少]

機械及び装置 幌別事業所 減損損失 129,982千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	85,600	22,200	0.278	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,200			
その他有利子負債 (長期預り保証金)	80,232	80,539	0.381	
合計	188,032	102,739		

(注)1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	39,000	35,000	39,000		35,000
役員退職慰労引当金	22,520	6,168			28,688
環境対策引当金	2,881				2,881

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2020年12月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,683
普通預金	529,584
合計	531,268

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A G C(株)	861,244
ソーダニッカ(株)	614,782
十全(株)	245,362
道都化学産業(株)	207,630
岡畑産業(株)	51,947
その他	365,430
合計	2,346,396

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
2,318,566	7,564,730	7,750,209	2,133,088	78.4	107.7

(注) (A) 当期首残高及び (D) 当期末残高は消費税等相当額をそれぞれ控除しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
一般用塩	57,700
その他	1,166
小計	58,866
製品	
液体苛性ソーダ	153,103
ノースクリア	66,422
ノースパック	38,249
珪酸ソーダ	28,565
合成塩酸	17,659
DCMA	12,877
その他	90,520
小計	407,398
半製品	
塩素酸ソーダ	2,212
その他	393
小計	2,606
合計	468,871

仕掛品

品名	金額(千円)
精製塩水	8,602

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料塩	185,870
石灰石	19,002
カレット	16,407
無水マレイン酸	6,526
レスコール	5,670
その他	43,821
小計	277,296
貯蔵品	
交換部品	51,810
スクラップ	30,957
スプレーヘッド	9,793
ミニボトル50mL	4,801
スプレー用ボトル300mL	3,900
その他	26,389
小計	127,652
合計	404,949

預け金

相手先	金額(千円)
A G C(株)	1,700,000

買掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(千円)
A G C(株) (注) 1	481,340
北海道電力(株) (注) 2	87,464
ソーダニッカ(株) (注) 1	84,235
三菱商事(株) (注) 1	40,840
(有)新生工業 (注) 3	29,394
その他	317,564
合計	1,040,840

- (注) 1 原材料ほか
 2 電力料
 3 補修工事代

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	苫小牧市字沼ノ端134番地122 北海道曹達株式会社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)2020年3月26日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第76期中(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)2020年9月24日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月23日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。